

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

1) 年間の推移

42年は前年に引き続き景気の上昇を反映して求人は戦後最高水準に達し、雇用も製造業の重工業を中心に増勢が強まった。労働力需給は求職の停滞とあいまってひっぱく感を一層強め労働力不足は深刻化した。

学卒を除く新規求人は堅調な増勢を示し、42年は年平均でこれまでのピークだった39年水準を10%上回った。四半期別に季節性を除去した水準の対前期比でみると、42年1~3月期0.5%増、4~6月期4.4%増、7~9月期7.7%増と増勢を強めたが、10~12月期は3.0%減と年末には頭打ちの傾向がみられた(第1-1表)。

求人の増勢を有効求人の季節変動調整値で過去の景気上昇期と比較してみると、今回の景気上昇期は当初前回とほぼ同水準にあったが42年に入ると前回の水準を大幅に上回り、12月には前回のピーク(39年9月)を2割、前前回のピーク(35年10月)を9割も上回る水準に達した(第1-1図)。このため人手不足は一層深化し、繰越求人(未充足求人)も年率で約5%増と前回のそれ(4%増)を上回る伸びを示した(第1-2図)。一方、求職をみると、前回は横ばいしないしやや増加気味で推移したのに対し、今回は一貫して減少傾向が続いた。今回の求職者数は当初前回の水準を上回っていたが、景気の底から27ヵ月に当る40年1月と43年1月との比較では今回は前回は14千人下回り求職数の少なかった35年水準に近づいた(第1-3図)。

この結果年平均の対前年比でみると、求人の30%増に対し求職は4%減となり求職倍率(有効求人に対する有効求職の倍率)は前年の1.4倍から1.0倍へと低下し、季節変動調整値で四半期別にみると、42年1~3月期1.1倍、4~6月期1.1倍、7~9月期0.9倍、10~12月期0.9倍と年後半には有効求人の水準としては戦後初の求人超過となった。

雇用も年初来増加を続け、とくに年後半の製造業を中心とする増勢は著しかった。季節変動調整値で四半期別に常用雇用指数の対前期比をみると、調査産業計では各四半期ともほぼ1%前後の堅調な増加を示した。製造業は1~3月期0.7%増、4~6月期0.6%増、7~9月期0.8%増、10~12月期1.0%増と年央から後半にかけて増勢を強めた(第1-2表)。しかし、製造業の雇用増勢を過去の景気上昇期と比較してみると、今回は前回、前前回に比べ雇用回復の時期が遅く、また増加のテンポも生産の増加状況に比べかなり弱く、雇用増勢は回を追う毎に鈍化している(第1-4図)。

なお、労働異動を入・離職率の状況によってみると、入職は年初来大幅な増加を示し、調査産業計で34.9%、製造業は31.4%と前年をそれぞれ5.3、5.5ポイント上回った。一方、離職率も41年後半から増加傾向を示し、42年には調査産業計で31.3%、製造業で28.3%と前年を2~3ポイント上回った。入・離職率を季節変動調整値で過去の景気上昇期と比較してみると、入職率は増加の時期は遅れたものの41年年央から堅調な増加を示し42年末には前回、前前回の水準にある(第1-5図)。

以下、これらの点を中心に42年中の動向を分析してみる。

第1-1表 学卒を除く一般求人求職,失業保険受給者実人員対前年同期増減率

第1-1表 学卒を除く一般求人求職，失業保険受給者

実人員の対前年同期増減率

(単位 %))

年・期	新規求人	新規求職	失業保険受給者 実人員
41年 1～3月平均	△ 5.0	0.0	△ 0.6
4～6	8.2	0.1	0.3
7～9	38.6	△ 2.7	△ 1.1
10～12	40.9	△ 2.3	△ 5.5
42. 1～3	28.6	△ 2.2	△ 2.1
4～6	24.2	△ 7.1	△ 4.5
7～9	20.5	△ 6.5	△ 6.5
10～12	8.6	△ 4.3	△ 7.8
43. 1～3	5.1	△ 6.4	△ 6.4

季節変動調整値 (対前期比)

41年 1～3月平均	11.8	△ 0.5	△ 1.3
4～6	5.9	0.1	0.0
7～9	13.5	△ 1.3	△ 1.3
10～12	5.9	△ 1.1	△ 1.9
42. 1～3	0.5	△ 0.8	0.6
4～6	4.4	△ 3.7	△ 2.0
7～9	7.7	△ 0.9	△ 3.2
10～12	△ 3.0	0.6	△ 3.1
43. 1～3	△ 3.8	△ 2.2	△ 1.6

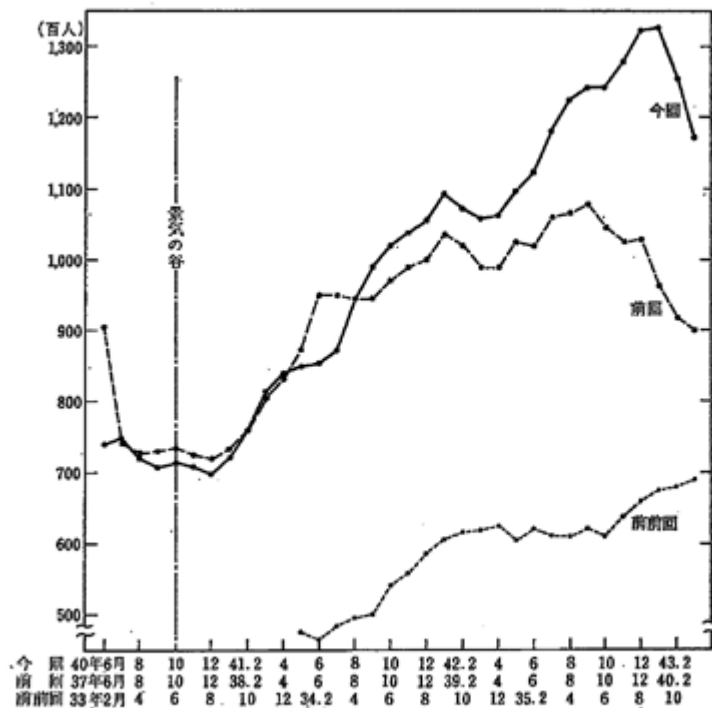
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

「失業保険事業統計」

(注) △は減少を示す(以下各表とも同じ)。

第1-1図 月間有効求人数(季節変動調整値)の推移

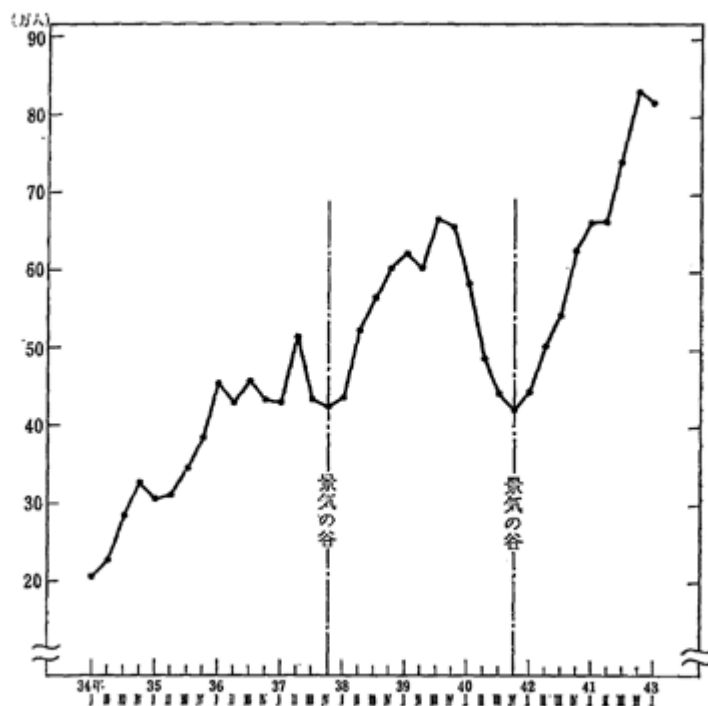
第1-1図 月間有効求人人数(季節変動調整値)の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-2図 学卒を除く繰越求人(季節変動調整値)の四半期別の推移

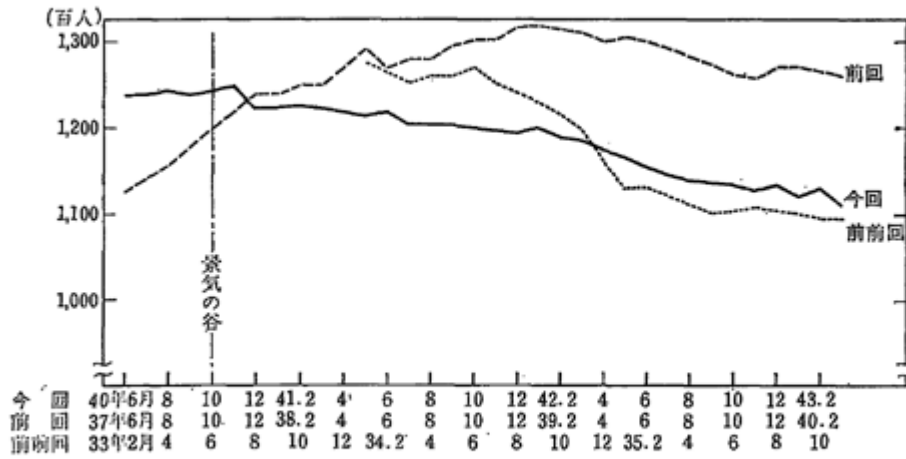
第1-2図 学卒を除く繰越求人(季節変動調整値)の四半期別の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-3図 月間有効求職(季節変動調整値)の推移

第1-3図 月間有効求職(季節変動調整値)の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-2表 常用雇用指数(季節変動調整値)の対前期増減率

第1-2表 常用雇用指数(季節変動調整値)の対前期増減率

(単位 %)

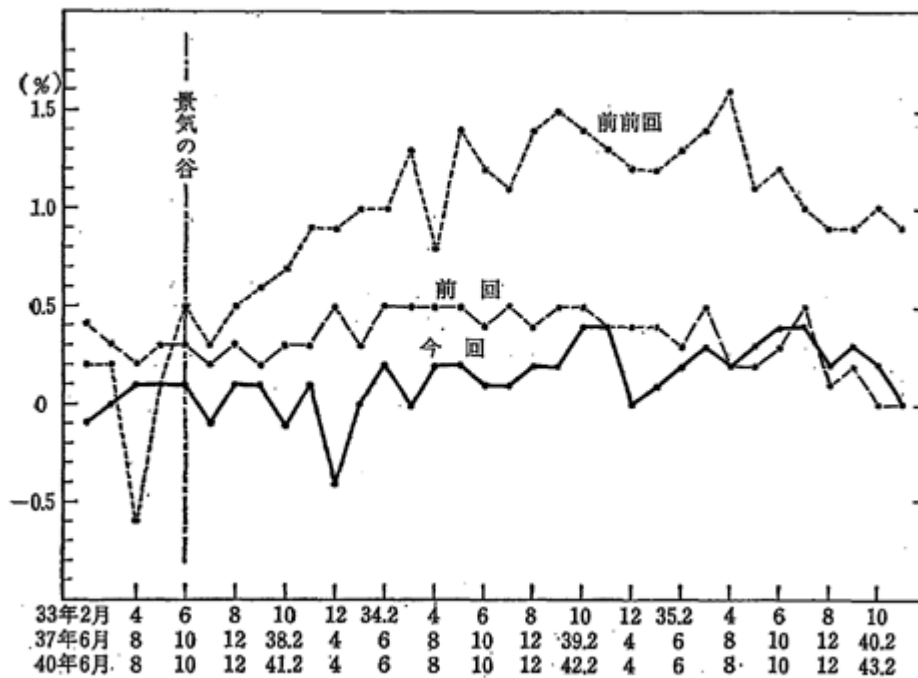
年・期	調査産業計	製造業
41年 1~3月平均	0.7	0.2
4~6	0.4	0.3
7~9	0.6	0.3
10~12	0.5	0.3
42. 1~3	0.8	0.7
4~6	1.0	0.6
7~9	1.0	0.8
10~12	0.8	1.0
43. 1~3	0.7	0.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第1-4図 製造業常用雇用指数対前月増減率の推移

第1-4図 製造業常用雇用指数対前月増減率の推移

(季節変動調整値)

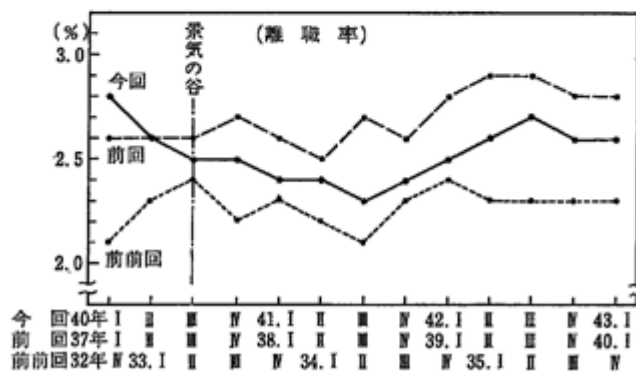
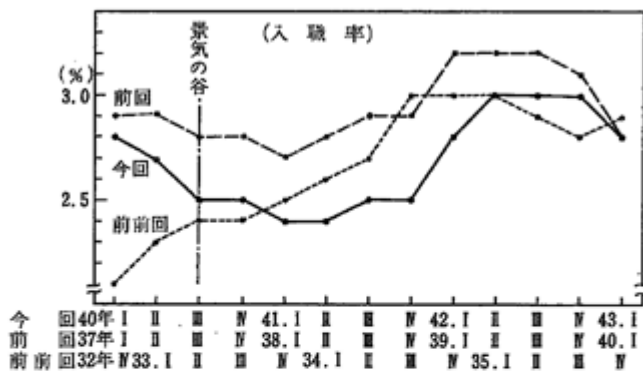


資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第1-5図 入・離職率四半期別の推移

第1-5図 入・離職率四半期別の推移

(季節変動調整値)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用増加とその内容

「毎月勤労統計(以下毎勤と略称する)」によって常用雇用の動きをみると,雇用は41年後半に引き続き堅調な増加を示し,とくに42年年央から後半にかけて求人が高水準にあったことなどを反映して製造業を中心に増勢を強めた。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用増加とその内容

(イ) 産業別にみた雇用の動き

常用雇用の動きを四半期別の対前年同期比で産業別にみると、製造業は41年4～6月期を底に増加に転じ、42年1～3月期には1.1%増、4～6月期1.8%増、7～9月期2.4%増、10～12月期3.1%増と増勢を強め、43年1～3月期には3.0%増となった。建設業も40年末の景気回復とともに増勢を強め41年下期にやや鈍化したものの42年に入ると大幅な伸びを示した。このように第2次産業分野で雇用増勢が強まったのに対し第3次産業ではやや増勢が鈍化した。たとえば卸売小売業は41年4～6月期6.5%増から42年1～3月期4.0%増、同10～12月期には3.1%増と増加率は次第に低下してきている(第1-6図)。この結果年末対比の増減率でも製造業で41年の0.7%増から42年には3.2%増、建設業が5.3%増から12.5%増となったのに対し、ここ数年高水準の伸びを続けていた第3次産業では卸売小売業が3.7%増から3.2%増、金融保険業5.5%増から4.7%増、運輸通信業2.4%増から1.0%増、電気ガス水道業0.6%増から1.0%減といずれも増加率が低くなった(第1-3表)。

製造業の常用雇用を中分類別にみると、41年後半に引き続き重工業で尻上りに増勢を強め、42年10～12月期には輸送用機器が前年同期比で10%増となったのをはじめ、電気(対前年同期比6.4%増)、非鉄(同5.7%増)、金属(同5.1%増)等いずれも大幅な増加を示した。また回復のおくれていた鉄鋼、機械も42年1～3月期および4～6月期には前年水準に回復し、10～12月期には前年をそれぞれ2.3%、2.8%上回った。一方、軽工業部門では食料品(10～12月期対前年同期比7.4%増)、出版印刷(同1.7%増)で増加しているものの繊維(同3.5%減)、衣服(同1.1%減)、木材(同3.3%減)などで減少傾向を続けている(第1-4表)。

調査産業全体の雇用増加に占める各産業の寄与率をみると、第2次産業で全体の約80%を占めとくに製造業では45%と前年(19%)に比べ大幅な高まりが目立つほか、建設業でも35%(前年27%)とかなり上昇したのに対し、卸売小売業等第3次産業の寄与率は大きく低下している(第1-5表)。

製造業のうちでは軽工業のウェイトが低下したのに対し重工業、とくに鉄鋼、機械、電気、輸送用機器等で大幅にウェイトは高まっている。

なお、雇用の動きを入職率、離職率によってみると、入職率はいずれの産業でも前年水準を上回り39年水準に近づいている。製造業の中をみると、総じて重工業の高まりが大きい。一方、離職率は各産業とも前年に比べ上昇はしたものの39年水準をかなり下回り入職に比べ上昇のテンポは遅い。このため入職超過率は大幅な上昇を示し、製造業は3.1%と前年($\Delta 0.1\%$ (注) Δ は離職超過を示す)を3.2ポイント、39年水準(2.5%)を0.6ポイント上回った。製造業の中では繊維を除きいずれも大幅な上昇でとくに鉄鋼(3.0%)、機械(4.3%)、電気(6.2%)、輸送用(8.1%)等重工業での上昇が著しい(第1-6表)。

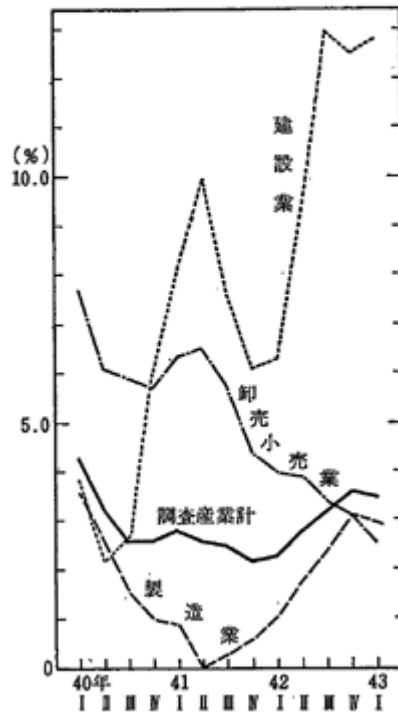
製造業の雇用増勢を中分類別に過去の景気上昇期と比較してみると、前回指数対前年同期増減率の推移および前前回は各産業とも同じ時期に雇用増勢が現われたが、今回は食料、衣服、木材、パルプ、紙加工等の軽工業では増勢が早く現われ、化学、鉄鋼、非鉄金属、機械等重化学工業では軽工業の増勢から約1年あまりを置いて増加を示した。またこの時期はそれまで堅調な伸びを示した軽工業部門では増勢鈍化または減少するという過去の景気上昇期にはみられない傾向があらわれた。

なお、製造業の雇用弾性値(生産の増加に対する雇用増加の割合)を計算してみると42年上期0.18、下期0.18と40年上期(0.08)、41年下期(0.06)の水準に比べるとかなり上昇を示したが、しかし、39年当時の水準(0.37)

に比べると、いぜん低水準にある(第1-7表)。

第1-6図 主要産業常用雇用指数対前年同期増減率の推移

第1-6図 主要産業常用雇用指数
対前年同期増減率の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第1-3表 産業大分類別常用雇用指数の年間増減率

第1-3表 産業大分類別常用雇用指数の年間増減率(各年12月現在)

(単位 %)

産 業	35年	36	37	38	39	40	41	42
調 査 産 業 計	12.6	10.5	7.3	6.0	5.2	2.7	2.0	3.7
調 査 産 業 計	△ 3.4	△ 10.5	△ 14.0	△ 18.9	△ 6.3	△ 5.1	△ 2.9	△ 7.8
建 設 業	16.7	23.9	25.4	11.7	7.5	6.6	5.3	12.5
製 造 業	14.6	10.7	4.7	5.0	4.4	0.8	0.7	3.2
卸 売 小 売 業	17.1	17.3	16.1	14.0	9.0	5.9	3.7	3.2
金 融 保 險 業	7.6	-4.6	9.8	7.7	7.3	7.3	5.5	4.7
運 輸 通 信 業	8.9	7.5	5.6	5.1	4.8	2.9	2.4	1.0
電 気, ガ ス, 水 道 業	4.3	4.3	4.4	1.3	1.2	3.7	0.6	△ 1.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第1-4表 製造業主要産業の常用雇用

第1—4表 製造業主要産業の常用雇用

年・期	食料	繊維	衣服	木材	出印	版刷	化学
40年 1～3月	9.0	0.2	4.6	3.4	4.2	1.6	
4～6	7.3	△0.5	4.3	3.8	4.1	1.6	
7～9	7.4	△1.0	4.5	4.9	5.2	0.9	
10～12	9.4	△1.5	4.4	5.7	5.3	0.3	
41. 1～3	8.4	△2.0	7.4	6.0	4.7	△0.3	
4～6	5.2	△4.1	10.0	5.8	4.0	△2.3	
7～9	4.0	△4.6	9.1	4.6	2.6	△2.3	
10～12	2.6	△4.9	6.9	2.6	1.4	△2.5	
42. 1～3	2.1	△4.5	3.4	1.1	1.1	△2.0	
4～6	3.8	△5.1	△0.8	0.4	1.1	△0.6	
7～9	6.0	△4.3	△1.8	△1.0	1.1	0.5	
10～12	7.4	△3.5	△1.1	△3.3	1.7	1.7	
(42年平均)	(4.9)	(△4.4)	(△0.2)	(△0.8)	(1.2)	(0.6)	
43. 1～3	5.9	△2.7	△0.4	△4.4	1.0	2.0	

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 43年1月以降は食料品には「たばこ」が含まれる。

指数対前年同期増減率の推移

(単位: %)

鉄	鋼	非鉄金属	金属	機械	電気	輸送用
	4.8	3.9	1.1	2.4	2.9	8.1
	3.2	2.6	0.6	0.0	0.7	6.9
	0.9	0.6	0.6	△ 1.9	△ 1.3	5.0
	△ 1.1	△ 0.2	1.4	△ 3.5	△ 2.4	3.0
	△ 2.8	△ 0.8	2.4	△ 4.4	△ 1.9	2.9
	△ 3.0	△ 0.8	3.1	△ 5.1	△ 1.8	2.2
	△ 2.4	0.0	3.3	△ 3.7	0.2	3.2
	△ 1.3	0.4	3.2	△ 2.1	△ 2.5	4.3
	0.4	1.7	2.8	△ 0.3	4.2	5.7
	1.8	4.0	2.8	1.6	6.4	6.8
	2.0	4.0	3.8	2.0	6.0	7.6
	2.3	5.7	5.1	2.8	6.4	10.0
	(1.6)	(3.7)	(3.6)	(1.6)	(5.8)	(7.6)
	2.0	5.7	5.3	3.5	6.0	9.6

第1-5表 産業大分類別にみた常用雇用者数の増加寄与率

第1-5表 産業大分類別にみた常用雇用者数の増加寄与率

(単位: %)

年	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業
41年	100.0	△ 2.7	26.8	18.5	25.4	13.8	18.5	0.4
42年	100.0	△ 3.7	35.2	44.5	12.0	6.5	4.1	△ 0.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

- (注) 1) 各年12月末における1年間の増加寄与率。
 2) 調査産業計には不動産業が含まれる。

第1-6表 産業別入・離職率の推移

第1-6表 産業別入・離職率の推移

(単位 %)

年	調査 産業計	建設業	製 造 業								卸 売 小売業
			計	食 料	織 維	化 学	鉄 鋼	機 械	電 気	輸 送 用	
入 職 率 (A)											
39年計	38.0	89.2	33.2	56.2	35.5	24.8	22.6	27.7	36.2	31.1	38.4
41	29.6	63.5	25.9	46.4	29.6	15.6	14.9	19.0	28.3	23.5	30.9
42	34.9	76.9	31.4	54.9	32.9	20.1	20.3	24.9	34.8	33.9	33.3
離 職 率 (B)											
39年計	34.3	80.8	30.7	49.4	34.7	23.0	19.6	25.2	33.0	26.7	33.3
41	28.6	58.6	26.0	44.5	33.4	18.5	16.7	20.4	25.4	20.0	28.9
42	31.3	63.3	28.3	47.4	34.2	19.3	17.3	20.3	28.6	25.8	29.7
入 職 超 過 率 (A-B)											
39年計	3.7	8.4	2.5	6.7	0.7	0.6	3.0	2.5	3.2	4.4	5.1
41	1.0	4.9 △	0.1	1.9 △	3.8 △	2.9 △	1.8 △	1.4	2.9	3.5	2.0
42	3.6	13.6	3.1	7.5 △	1.3	0.8	3.0	4.3	6.2	8.1	3.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
(注) △は離職超過を示す。

第1-7表 製造業における雇用弾性値の推移

第1-7表 製造業における雇用弾性値の推移

産 業	40年 6月～ 40年12月	40年12月～ 41年 6月	41年 6月～ 41年12月	41年12月～ 42年 6月	42年 6月～ 42年12月
製 造 業 計	0.08	-	0.06	0.18	0.18
木 材	1.42	0.37	0.07	0.04	-
窯 業	-	0.17	0.04	0.16	0.67
化 学	-	-	-	0.06	0.13
鉄 鋼	-	-	0.01	0.11	0.20
非 鉄	-	-	0.08	0.26	0.30
金 属	0.19	0.15	0.09	0.24	0.49
機 械	-	-	0.04	0.14	0.13
電 気	-	0.11	0.13	0.47	0.15
輸 送 用	0.53	0.16	0.17	0.37	0.39

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
通産省「鉱工業生産指数」

- (注) 1) 雇用弾性値 = $\frac{\text{雇用の増加率(常用雇用指数, 季節変動調整値)}}{\text{生産の増加率(生産指数, 季節変動調整値)}}$
2) —は、雇用の増加率又は生産の増加率いずれかが減少のため弾性値はとれない。

昭和42年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用増加とその内容

(ロ) 規模別にみた雇用

つぎに失業保険被保険者数によって規模別の雇用の動きをみると、42年1月から43年1月の期間において500人以上規模は3.5%増(41年1月から42年1月へかけての増加率1.5%増)と大規模では増勢が強まり、一方100~499人規模2.8%増(同3.7%増)、30~99人規模2.0%増(同4.1%増)では前年に比べ増勢は鈍化し、5~29人規模5.3%増(同5.3%増)で保合となった。産業別にみると、製造業では40年1月~41年1月および41年1月~42年1月の期間においては小規模程増加率は高かったが、42年1月~43年1月では大規模で増加が大きく500人以上規模4.9%増(前年に比べ4.6ポイント増)、100~499人規模0.6%増(同0.9ポイント減)、30~99人規模0.4%増(同1.2ポイント減)、5~29人規模3.4%増(同0.5ポイント減)となった。一方、卸売小売業は製造業同様大規模で増加率は高いが、30~99人規模(対前年同月比4.9%増)、5~29人規模(同6.3%増)の中小規模でも堅調な増加を示し、サービス業についても同様な傾向がみられる(第1-8表)。42年1月~43年1月について全体の増加に対する各規模の寄与率をみると、製造業は500人以上規模で最も大きく63%を占め雇用増加が大規模中心に行なわれたことを示している。第3次産業については金融保険業を除きいずれも中小規模で寄与率が大きく5~29人規模についてみると、卸売小売業31%、運輸通信電気ガス水道業43%、サービス業39%となっている(第1-9表)。製造業について内部の動きをみると、500人以上規模では鉄鋼が前年の3.4%減から6.1%増になったのをはじめ、非鉄金属が1.2%減から2.6%増、金属製品が11.0%増から39.8%増、機械が4.2%増から7.6%増と重工業関係では増勢が顕著となったが、逆に軽工業関係ではいずれも減少となっている。5~29人規模でも鉄鋼(4.7%増)、金属製品(6.2%増)、機械(6.2%増)等が堅調な増加を示している。このほか100~499人、30~99人規模は前述し失業被保険者数の増減率たように全体としての伸びが小さく産業別傾向もそれ程明確ではないが、やはり鉄鋼、機械等の産業で増加が大きいように見える(第1-10表)。

このような重工業を中心とする大規模での雇用増加は「毎勤」の入・離職率の動きからも裏づけられる。入職率をみると、5~29人を除き各規模とも前年に比べ高まっているが、この傾向は製造業の大規模で強く、ほぼ39年水準に近づいている。一方、離職率をみると、各規模とも前年を上回ったものの上昇の幅は入職率に比べ低く39年水準を若干下回っている。その結果入職超過率は500人以上規模で目立って高まり39年の水準をも上回った。この傾向は製造業で顕著で500人以上規模の4.0%(対前年差4.8ポイント増)に対し100~499人規模は2.1%(同1.9ポイント増)、30~99人規模3.5%(同2.6ポイント増)、5~29人規模2.0%(同2.5ポイント減)となっている(附属統計表第12表)。

なお、上述のように離職率の上昇は過去の景気上昇期に比べ鈍いが、産業、規模別にみると、重工業関係業種、とくに中小零細企業で42年の離職率の高まりが顕著で5~29人規模でみると、機械、電気、輸送用機器は前年をそれぞれ7.7、12.8、11.5ポイント上回り、39年水準をもかなり上回っている。

とくに輸送用機器は各規模とも前年および39年を上回る水準にある。

第1-8表 産業,規模別失業

産 業	500人以上規模			100~499人	
	41年1月/ 40年1月	42年1月/ 41年1月	43年1月/ 42年1月	41.1/40.1	42.1/41.1
計	0.2	1.5	3.5	2.1	3.7
鉱 業	△ 5.2	8.4	△ 10.0	△ 9.6	1.0
建 設 業	△ 5.1	△ 5.3	1.0	△ 2.8	3.4
製 造 業	△ 1.1	0.3	4.9	△ 0.2	1.5
卸 売 小 売 業	7.3	1.2	9.0	7.5	6.9
金 融 保 険 不 動 産 業	9.1	12.3	4.8	10.4	6.0
運 輸 通 信 電 気 ガ ス 水 道 業	1.3	5.1	△ 1.9	1.4	5.8
サ ー ビ ス 業	5.1	12.9	△ 1.9	10.9	7.9

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

保険被保険者数の増減率

(単位 %)

43.1/42.1	30 ~ 99人			5 ~ 29人		
	41.1/40.1	42.1/41.1	43.1/42.1	41.1/40.1	42.1/41.1	43.1/42.1
2.8	3.5	4.1	2.0	4.5	5.3	5.3
△ 5.8	△ 3.0	△ 0.8	△ 10.8	△ 0.4	△ 8.9	3.7
△ 4.2	4.7	5.4	0.6	7.8	8.0	8.8
0.6	1.2	1.6	0.4	2.9	3.9	3.4
8.7	5.2	7.0	4.9	6.5	6.8	6.3
5.7	3.9	4.6	0.8	△ 5.0	△ 5.9	△ 2.5
3.4	3.6	3.8	3.5	6.7	7.3	7.6
3.4	10.0	8.4	3.5	6.9	9.1	7.9

第1-9表 産業,規模別失業保険被保険者数の増加寄与率

第1-9表 産業,規模別失業保険被保険者数の増加寄与率

(単位 %)

規 模	計	鉱 業	建設業	製造業	卸売小 売 業	金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービ ス 業
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500人以上	26.1	△ 5.9	7.3	63.0	15.2	44.9	△ 39.6	7.8
100~499人	23.1	19.8	△ 76.4	7.1	32.6	64.3	63.0	35.3
30~99人	14.5	16.2	11.7	3.4	21.0	12.7	33.9	18.0
5~29人	36.3	69.9	157.5	26.5	31.1	△ 21.9	42.6	38.9

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

第1-10表 製造業中分類別失業保

第1-10表 製造業中分類別失業保

産 業	500人以上規模			100～499人		
	41年1月 /40年1月	42年1月 /41年1月	43年1月 /42年1月	41.1/40.1	42.1/41.1	43.1/42.1
食 料 品	9.3	2.3	△ 4.6	4.4	2.3	△ 0.0
織 維	△ 2.7	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.5	△ 2.1	△ 1.3
木 材・家 具	2.1	4.4	△ 3.9	4.7	5.5	5.3
パ ル プ 出 版	△ 4.3	△ 1.8	0.9	2.6	2.2	△ 1.1
化 学	3.2	△ 3.2	△ 1.0	1.9	0.4	△ 0.0
窯 業 土 石	0.2	△ 4.5	7.6	△ 0.9	4.7	△ 0.9
鉄 鋼	△ 2.1	△ 3.4	6.1	△ 2.6	1.4	7.2
非 鉄 金 属	△ 4.1	△ 1.2	2.6	△ 3.9	4.6	△ 4.1
金 属 製 品	1.9	11.0	39.8	△ 0.6	0.4	△ 0.3
機 械	1.9	4.2	7.6	△ 2.3	2.1	3.2
そ の 他	△ 4.4	0.6	1.6	0.1	2.9	△ 4.5

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

険被保険者数の増減率

(単位 %)

30～99人			5～29人		
41.1/40.1	42.1/41.1	43.1/42.1	41.1/40.1	42.1/41.1	43.1/42.1
3.0	4.1	▲ 0.6	1.8	4.3	▲ 0.0
0.4	▲ 0.2	▲ 2.5	1.2	3.5	1.3
2.4	0.6	▲ 0.3	1.8	2.6	1.4
2.3	1.3	0.1	6.3	5.9	4.1
1.2	3.6	2.1	4.4	2.8	4.8
5.9	2.3	0.5	7.3	6.0	4.5
▲ 6.8	2.6	1.2	0.6	0.2	4.7
▲ 3.7	▲ 2.8	8.4	8.3	2.8	0.1
▲ 0.7	4.5	▲ 0.3	4.6	3.4	6.2
0.6	▲ 0.2	3.3	1.3	4.6	6.2
2.6	3.7	▲ 1.4	5.3	4.1	4.4

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 雇用増加とその内容

(ハ) 臨時日雇労働者の動向

臨時労働者(いわゆる臨時工)は景気の回復を反映し41年下期にかなり増加したが,42年に入ってからも臨時労働者の入職は引き続き大きかった。

「雇用動向調査(42年上期分)」によって入職者中に占める臨時日雇名義労働者の比率をみると,調査産業計では12.9%(前年同期差1.1ポイント増),製造業では17.8%(同1.8ポイント増)と前年水準を上回り40年以降増加傾向が続いている。しかし,これを長期的にみると,35,36年当時には臨時日雇名義労働者が入職者の20%以上を占めていたのに比べると,水準としては低くなっている。また調査産業計で男女別にみると,最近は女子の除被保険者数の増減率比率が高く42年上期には男子入職者中に占める男子臨時日雇名義労働者の比率12.6%に対し,女子入職者中に占める女子臨時日雇名義労働者の比率は15.0%となった。これには最近増加している女子中高年のいわゆるパートタイマーの中に臨時日雇として雇用があることも影響していよう。

一方,離職の状況を見ると,41年下期には,臨時日雇名義労働者の入職が大きかったのに対し離職は少なかったが,42年上期に入ると臨時日雇名義労働者の離職もまた増加した。42年上期の離職者中に占める臨時日雇名義労働者の比率は調査産業計で15.1%,製造業で18.9%と前年同期をそれぞれ2.8,4.1ポイント上回った(第1-11表)。

製造業について規模別に入・離職者中に占める臨時日雇名義労働者の比率をみると,入職では500人以上規模24.4%,100~499人規模15.9%,30~99人規模13.7%と大規模ほど高く前年同期の比較でも規模の大きい順にそれぞれ3.5,1.0,0.0ポイント増で500人以上規模での高まりが大きい。しかし,前回の,景気上昇期にあたる39年上期の水準に比べると500人以上規模は2.0ポイント減に対し30~99人規模は5.7ポイント増で前年同様相対的に小規模でウェイトが高い。離職についても入職とほぼ同様な傾向にある(第1-12表)。

臨時日雇名義労働者の入職が41年下期以降高水準を続けた結果,雇用者中に占める臨時日雇労働者の割合は増加に転じ,製造業でみると,42年6月末現在で前年同月の4.1%から4.7%へととなった。規模別には大規模程で占める比率が高く,500人以上規模は,6.7%と前年同月4.4%に比べても増加幅は大きい。男女別にみると,男3.0%(前年同月2.9%),女7.9%(同6.2%)と女子における臨時日雇名義労働者の割合が高く,前年同月とのポイント差でも1.0ポイント増と男子(0.1ポイント増)を大きく上回った。(第1-13表)。

なお,臨時日雇名義から常用名義へ切換えられた労働者数を昇格率によってみると,42年6月末現在で6.4%と前年(7.5%)を1.1ポイント下回った。

しかし製造業についてみると,6.5%で前年(6.4%)を僅かながら上回った。

このほか「毎勤」によって日雇労働者等雇用指数を年平均の対前年比でみると,調査産業計は1.5%減と前年に引き続き減少となった。産業別には建設業(6.9%増)で増加が目立ちとくに下期での増加が著しい。製造業は1.3%増と前年の増加(2.5%増)をやや下回り下期には4%減少となった。そのほか第3次産業では電気ガス水道業を除きいずれも1~2割の大幅減少となった(第1-14表)。

第1-11表 入・離職者中に占める臨時日雇名義の常用労働者の割合

第1-11表 入・離職者中に占める臨時日雇名義の常用労働者の割合
(単位 %)

年・期	入 職						離 職					
	調査産業計			製 造 業			調査産業計			製 造 業		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
35 年 計	24.4	26.3	21.9	28.0	30.5	24.6	23.4	25.3	21.1	26.6	29.3	23.7
36	23.2	18.3	20.5	27.1	29.6	23.7	22.9	25.3	19.1	24.9	29.0	20.5
37	19.5	18.5	20.6	22.6	22.8	22.3	21.7	22.4	20.9	24.1	27.1	20.9
38	19.2	18.9	19.5	23.2	22.7	23.8	17.4	17.5	17.2	20.7	21.4	20.1
39	18.4	17.2	16.9	20.9	21.3	20.4	12.4	12.2	12.7	15.0	15.1	14.9
40	1.40	13.4	14.6	17.5	16.4	18.7	12.8	12.1	13.4	15.8	12.2	16.3
41	16.3	14.9	17.6	20.8	19.0	22.5	12.8	11.7	13.9	15.6	14.6	16.5
39年 1～6月	13.1	13.7	12.5	15.8	16.5	14.9	12.2	12.4	12.0	14.6	14.9	14.4
40	10.8	10.7	10.9	13.3	12.6	14.1	12.7	12.8	12.5	15.7	10.6	15.3
41	12.7	11.3	14.1	16.0	13.8	18.2	12.3	11.5	13.1	14.8	14.2	15.3
42	13.8	12.6	15.0	17.8	16.4	19.3	15.1	14.0	16.3	18.9	17.8	16.9

資料出所 労働省「労働異動調査」35～38年
「雇用動向調査」39～42年

(注) 規模30人以上

第1-12表 製造業規模別にみた入・離職者中に占める臨時日雇名義常用労働者の割合

第1-12表 製造業規模別にみた入・離職者中に占める
臨時日雇名義常用労働者の割合

(単位 %)

年・期	500 人 以 上		100 ～ 499 人		30 ～ 99 人	
	入 職	離 職	入 職	離 職	入 職	離 職
39年 1～6月	26.4	25.1	13.8	15.3	8.0	6.0
7～12	54.7	24.4	29.9	15.0	14.1	8.0
40. 1～6	15.7	26.0	12.4	16.2	12.1	6.8
7～12	54.1	22.6	32.4	16.0	12.8	10.2
41. 1～6	20.9	23.0	14.9	15.9	13.7	7.5
7～12	35.2	22.9	24.5	20.5	15.0	9.4
42. 1～6	24.4	27.5	15.9	21.1	13.7	10.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第1-13表 製造業の雇用形態別構成比

第1—13表 製造業の雇用形態別構成比

(単位 %)

年	臨時日雇名義の常用労働者	常用名義の常用労働者
35年	7.8	92.2
36	7.9	92.1
37	6.2	93.8
38	5.4	94.4
39	4.9	95.1
40	4.1	95.9
41	4.1 (男 2.9, 女 6.2)	95.9
42	4.7 (男 3.0, 女 7.9)	93.0

資料出所 労働省「労働異動調査」(35~38年)

「雇用動向調査」(39~42年)

(注) 1) 35~39年は規模30人以上, 40~42年は規模5人以上

2) 35~39年は各年12月末現在, 40, 41年は7月1日現在, 42年は6月末現在の状況

第1-14表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の対前年増減率

第1—14表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の対前年増減率

(単位 %)

産 業	41年	42年	42年1~6月	42年7~12月
調査産業計	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 2.8	1.0
鉱業	▲ 6.9	▲ 11.0	▲ 13.3	▲ 8.6
建設業	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 11.3
製造業	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 8.1	▲ 4.0
卸売小売業	▲ 17.2	▲ 11.5	▲ 13.5	▲ 12.2
金融保険業	▲ 8.5	▲ 17.1	▲ 39.0	▲ 11.7
運輸通信業	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 10.3
電気・ガス・水道業	▲ 5.1	▲ 26.0	▲ 17.9	▲ 32.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給のひっばく

(イ) 高水準の求人と求職の停滞

学卒を除く一般求人は前年に引き続き景気の上昇を反映して増加を続け戦後最高の水準に達した。

「職業安定業務統計」によって学卒を除く一般求人の増加率をみると,新規求人は前年の21%増,有効求人は30%増で前年のそれぞれ17%増,12%増をさらに上回る上昇を示した。求人のピークであった39年水準に比べても新規求人は10%,有効求人では12%上回っている。対前年同期比で四半期別の推移をみると,新規求人は42年1~3月期29%増,4~6月期24%増,7~9月期21%増と2割以上の増加を続けたが,10~12月期には9%増と増勢が鈍化し,43年1~3月期には5%増となった。前月からの繰越求人を含む有効求人は繰越求人(いわゆる未充足求人)が増加していることもあって増勢は鈍化しているものの,10~12月期には24%増といぜん2割以上の増加を示し,43年1~3月期は16%増で新規条人に比べ伸びが高い(第1-15表)。

なお,季節変動調整値で四半期別の推移をみると,新規求人は1~3月期411千人(対前期比0.5%増),4~6月期430千人(同4.4%増),7~9月期463千人(同7.7%増),10~12月期451千人(同3.0%減),43年1~3月期,432千人(同3.8%減)と42年末にかけて頭打の様相を呈したものの過去の景気上昇期に比べると2割を上回る水準にある。一方,有効求人は上期は105万人で過去のピーク(39年7~9月期)とほぼ同水準にあったが7~9月期1,216千人(対前期比11.2%増),10~12月期1,283千人(同5.5%増),43年1~3月期1,250千人(同2.4%減)と高水準を示した。新規求人を常用と臨時,季節別にみると,常用求人の伸びが大きく,前年の17.4%を上回る22.6%の増加となった。常用求人を対前年同期比で四半期別にみると,1~3月期33%増,4~6月期29%増と前半の伸びが大きく,年後半は前年後半の伸びが堅調だったことの反動もあって増加幅は小幅となり10~12月期には1割程度の増加となった。一方,パートタイマー等臨時,季節求人はほぼ前年並の15%増となった。最近の常用求人の伸びが大ききことについては40年の不況期における求人の落込みが臨時,季節に比べ常用でより大きかったことの影響も考えられ39年水準で対比してみると,常用求人(8%増)に比べ臨時,季節求人(23%増)の増加が大きく常用労働者の採用難からパートタイマー等にたよる事業所が増加したことが示されている(第1-16表)。

求人増加を産業別にみると,製造業で増加が目立ち前年の21%増と増加寄与率でも全増加分の6割を占めている。このほか卸売小売業(対前年比16%増),金融保険不動産業(同14%増),運輸信業(同34%増),サービス業(同17%増)などでも堅調であった。製造業の内部では鉄鋼(同28%増),機械(同27%増)など重工業で大幅な増加を示し,いずれも39年水準を上回り,とくに機械は39年の4割増と高水準を維持している。一方,軽工業部門では繊維が前年の25%増(対39年比2%増)と高い伸びを示したのが注目される。なお,四半期別の変化をみると,10~12月期から43年1~3月期にかけていずれの産業でも増加幅は小幅となり,なかでも製造業および建設業で伸びの鈍化が顕著であった(第1-17表)。

また,規模別の求人状況については重工業部門で求人増勢が堅調であったことを反映して大規模ほど増加率は高い。500人以上規模をみると前年の41%増,全増加数に占める割合でも35%と100~499人(30%),30~99人(11%),29人以下(24%)の各規模を上回っている。しかし,39年の水準に比べると500人未満の15%増に対し500人以上規模は1.8%増の微増となっている(第1-18表)。

このような求人増加の反面,求職は41年後半から減少傾向が続いている。新規求職の対前年増減率をみると,5.0%減と前年(1.2%減)の減少をさらに下回りこれに伴って有効求職も前年の4.3%減となった。これを39年水準に比べてみると,新規求職は5.7%減,有効求職は1.0%減となった。新規求職を四半期毎の季節変動調整値対前期比で推移をみると,1~3月期0.8%減,4~6月期3.7%減,7~9月期0.9%減と減少傾向が続き10~12月期には0.8%増の微増となったが43年1~3月期には2.2%減と再び減少となった。

なお,新規求職者数から離職票提出件数を差引いた求職者の動きをみても前年の6%減といぜん減少傾向が続き,過去の景気上昇期と比較しても大幅に水準は低く39年の10%減,34年の44%減となった(第1-7図)。

新規求職を常用と臨時,季節別に対前年比でみると,常用が7%減に対し臨時,季節は1.8%増とパートタイマー等の求職は増加傾向を続けている。

求人が高水準に推移したのに対し、求職が減少を続けたため労働力需給は一段とひっばくの度を加えた。学卒を除く一般労働市場における有効求職の有効求人に対する倍率は41年の1.4倍から1.0倍へ(新規求職の新規求人に対する倍率は41年の1.0倍から0.8倍へ)と低下した。季節変動調整値の四半期別推移をみると、1～3月期1.11倍、4～6月期1.09倍、7～9月期0.93倍、10～12月期0.85倍、43年1～3月期0.89倍と42年下期には求人超過となった。また、求人充足率(有効求人に対し就職の比率)も大幅な低下傾向が続き、前年の16.7%から13.0%へとこれまでの最低であった39年水準(15.7%)を2.7ポイント下回った。就職率(有効求職に対する就職の比率)は42年後半にやや上昇傾向がみられ、前年の12.7%から13.0%へ増加し40年以降ゆるやかながらも上昇傾向が続いている。しかし、水準としては38年以降いぜん低水準が続いている(第1-8図)。

このような全体としての需給関係にもかかわらず、これを年齢別、地域別などにみるとその様相にかなり差がある。10月に実施した「年齢別常用職業紹介状況調査」によると、求人では30才以上の割合がやや増加傾向にあって、若年層の需給ひっばくからいわゆる中高年向けの求人が増加しつつある(第1-9図)。

このため求職倍率でみると、49才以下の層はいずれも1を割り多くに男子で求職倍率低下の傾向が強い(第1-19表)。

しかし、就職者の状況を見ると、40才以上の層では求職者数に対し就職者は少く、就職率は30才未満13.7%、30～39才11.6%、に対し40才～49才10.1%、50以上5.4%となった。

また、労働力需給を地域別にみると、各地域とも需給ひっばくが強まりとくに東北の求職倍率は前年の3.7倍から1.9倍へと大幅な低下を示した。しかし、京浜工業地帯を中心とした関東、中京を中心とした東海、京阪神を中心とした近畿等大都市とその周辺ではいずれも求職倍率が1を割り求人超過となっているのに対し、その他の地方ではいぜん求職超過傾向が続いている(第1-10図)。

第1-15表 学卒を除く一般労働市場の需給状況

第1-15表 学卒を除く一般労働市場の需給状況

年 期	求 職		求 人		就 職 (E)	求職倍率		就職率 E/B	充足率 E/D
	新規 (A)	有効 (B)	新規 (C)	有効 (D)		A/C	B/D		
38 年 平 均	千件 365	千人 1,277	千人 360	千人 893	千件 164	倍 1.0	倍 1.4	% 12.8	% 18.3
39	351	1,292	393	1,030	162	0.9	1.3	12.5	15.7
40	352	1,249	309	794	148	1.1	1.6	11.8	18.6
41	348	1,214	361	892	149	1.0	1.4	12.3	16.7
42	331	1,162	437	1,158	151	0.8	1.0	13.0	13.0
42年 1～3月平均	376	1,410	488	1,107	134	0.8	1.3	9.5	12.1
4～6	328	1,226	431	1,224	212	0.8	1.0	17.3	17.3
7～9	291	1,031	486	1,147	130	0.6	0.9	12.6	11.3
10～12	330	981	341	1,155	128	1.0	0.8	13.1	11.1
43. 1～3	351	1,326	513	1,287	134	0.7	1.0	10.1	10.4
対前年(同期)増減率(差)									
42 年 平 均	% △ 5.0	% △ 4.3	% △ 20.9	% △ 29.8	% △ 1.2	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 3.7
42年 1～3月平均	△ 2.2	△ 2.3	△ 28.6	△ 39.6	△ 4.0	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 4.2
4～6	△ 7.1	△ 4.3	△ 24.2	△ 27.8	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 4.9
7～9	△ 6.5	△ 5.6	△ 20.5	△ 29.9	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.9	△ 3.2
10～12	△ 4.3	△ 5.6	△ 8.6	△ 23.6	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.5
43. 1～3	△ 6.4	△ 6.0	△ 5.1	△ 16.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-16表 新規常用日臨時、季節求人の対前年同期増減率(学卒を除く)

第1—16表 新規常用、臨時・季節求人の対前年同期増減率(学卒を除く)

(単位 %)

年・期	常用求人	臨時・季節求人
39年平均	12.2	▲ 1.4
40	▲ 24.9	▲ 7.5
41	17.4	15.5
42	22.6	15.1
42年1～3月平均	32.7	13.5
4～6	28.5	11.2
7～9	17.9	33.9
10～12	10.1	1.8
43. 1～3	4.1	7.8

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-17表 産業別新規求人の対前年同期増減率

第1—17表 産業別新規求人の対前年同期増減率(学卒を除く)

(単位 %)

産 業	39年	41年	42年	42年 4～6月	7～ 9月	10～ 12月	43年 1～3月
合 計	5.2 ▲ 5.1	18.2(12.1)	24.2	20.5	8.6	5.1	
建 設 業	2.4	10.2	8.5(19.6)	10.7	12.9 ▲	0.1	4.7
製 造 業	5.4 ▲ 5.8	21.1(14.1)	33.2	23.4	7.4	2.5	
食 料 品	2.3 ▲ 7.0	4.3(▲3.0)	15.2	14.0 ▲	9.1	10.6	
織 雑	12.2 ▲ 18.7	25.4(2.0)	38.5	26.2	10.8	1.2	
パルプ・出版	▲ 1.8 ▲ 12.9	21.7(6.0)	24.2	21.5	19.1	8.7	
化 学	1.1 ▲ 25.7	33.9(▲0.6)	70.1	41.2	2.5	9.5	
鉄 鋼	23.5 ▲ 21.0	27.9(1.0)	54.0	22.3	14.7 ▲	10.3	
非鉄金属	5.2 ▲ 14.6	21.7(4.0)	33.2	11.6	18.5 ▲	15.5	
金属製品	▲6.6 ▲ 0.8	11.1(10.2)	19.6	11.1	1.9 ▲	9.2	
機 械	9.5	8.7	27.0(38.1)	42.2	30.5	10.7	6.2
卸 売 小 売 業	▲ 21.1	26.2	15.9(46.3)	21.4	16.5	9.4	9.1
金融保険・不動産業	14.7 ▲ 5.5	14.4(8.1)	7.4	16.1	22.0	14.4	
運 輸 通 信 業	21.2 ▲ 19.4	34.2(8.3)	41.5	30.2	32.1	13.5	
サ ー ビ ス 業	8.1 ▲ 4.2	16.7(11.8)	21.7	14.6	13.9	6.0	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) ()内は対39年比率。

第1-18表 規模別新規求人の対前年(同期)増減率

第1-18表 規模別新規求人への対前年(同期)増減率

(単位 %)

規 模	41年計	42年計	42年 4~6月	7~9月	10~12月	43年 1~3月
500人以上	△ 28.1	41.2(34.6)	74.1	49.5	13.6	11.3
100~499人	△ 9.1	26.5(30.3)	33.1	31.5	14.4	13.5
30~299人	△ 1.3	12.8(11.3)	19.9	10.8	6.8	3.3
29人以下	8.3	8.1(23.8)	12.2	7.2	3.4	△ 0.9

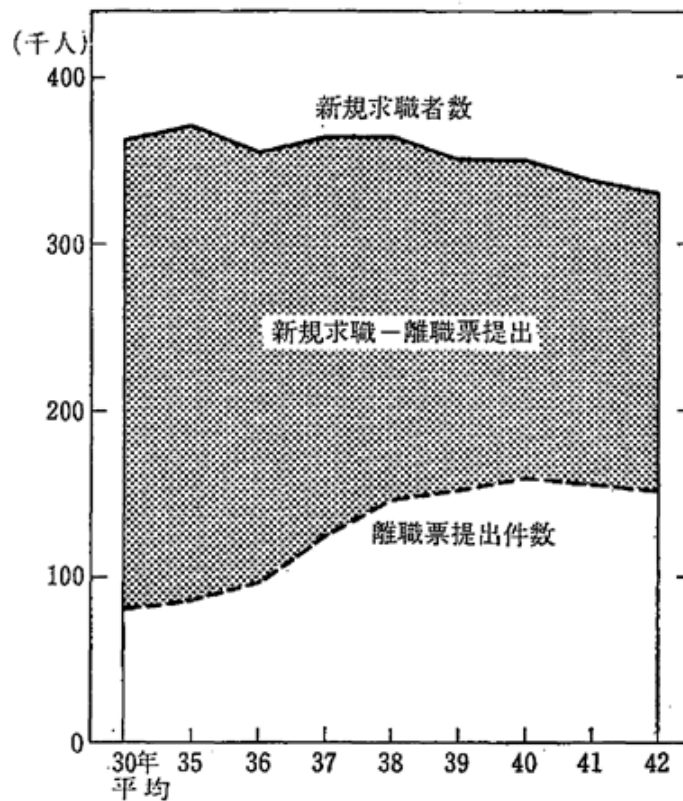
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 41, 42年計は4~12月で比較した。

2) ()内は増加寄与率を示す。

第1-7図 新規求職件数から離職票提出件数を差引いた求職件数の推移

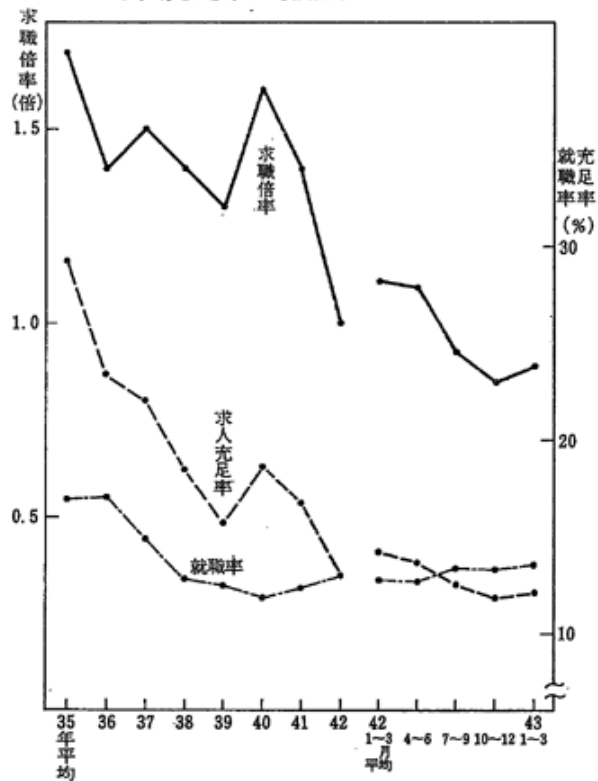
第1-7図 新規求職件数から離職票提出件数を差引いた求職件数の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
「失業保険事業統計」

第1-8図 学卒を除いた一般労働市場の求職倍率,求人充足率,就職率の推移

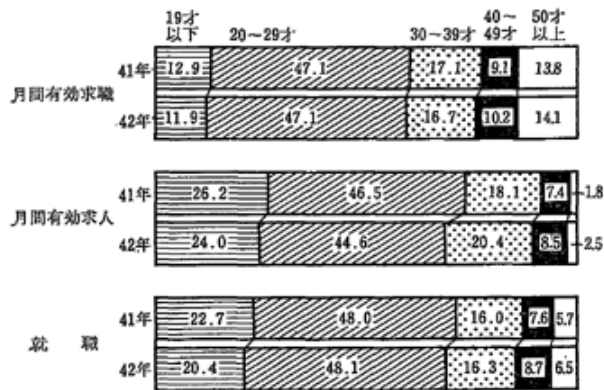
第1-8図 学卒を除いた一般労働市場の求職倍率、求人充足率、就職率の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」(四半期別については季節変動調整値)

第1-9図 求人,求職,就職の年齢別

第1-9図 求人,求職,就職の年齢別構成(常用) (単位 %)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) 各年10月中の取扱分

第1-19表 性,年齢別求職倍率の推移

第1-19表 性、年齢別求職倍率の推移(常用) (単位 倍)

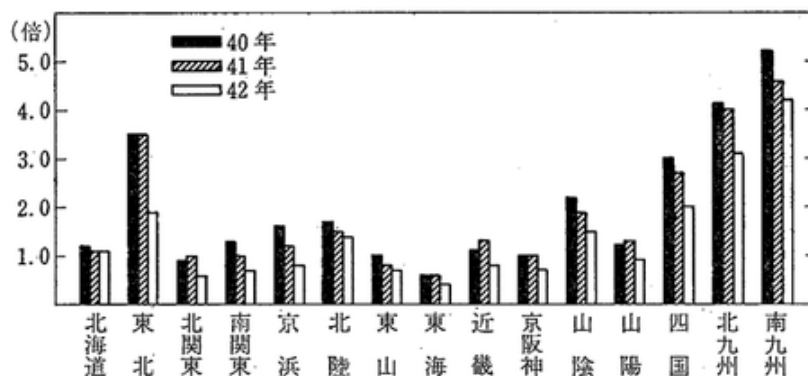
性	19才以下				20~30才				31~49才				50才以上			
	39年	40年	41年	42年	39	40	41	42	39	40	41	42	39	40	41	42
計	0.4	0.6	0.5	0.4	1.2	1.7	1.0	0.8	1.2	1.8	1.0	0.7	6.3	12.0	7.8	4.7
男	0.4	0.7	0.5	0.3	0.8	1.3	0.7	0.5	1.0	1.6	0.9	0.6	6.8	12.5	7.7	4.4
女	0.4	0.6	0.5	0.4	1.6	2.0	1.4	1.3	1.5	2.0	1.4	1.0	5.2	10.8	8.2	5.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 各年10月中の取扱分

第1-10図 地域別にみた求職倍率

第1-10図 地域別にみた求職倍率(学卒を除く)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 有効求人に対する有効求職の割合

2) 地域区分は次のとおりである。

- ① 北海道
- ② 東北(青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島)
- ③ 北関東(茨城, 栃木, 群馬)
- ④ 南関東(埼玉, 千葉)
- ⑤ 京浜(東京, 神奈川)
- ⑥ 北陸(新潟, 富山, 石川, 福井)
- ⑦ 東山(山梨, 長野)
- ⑧ 東海(岐阜, 静岡, 三重, 愛知)
- ⑨ 近畿(滋賀, 奈良, 和歌山)
- ⑩ 京阪神(京都, 大阪, 兵庫)
- ⑪ 山陰(鳥取, 島根)
- ⑫ 山陽(広島, 岡山, 山口)
- ⑬ 四国(徳島, 香川, 愛媛, 高知)
- ⑭ 北九州(福岡, 佐賀, 長崎)
- ⑮ 南九州(熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島)

(以下同じ)

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給のひっばく

(口) 新規学卒需給の状況

上述のように一般労働力需給の引き締まりは強まったが、一方、新規学卒の採用難は一層深刻化している。

42年3月卒の新規学卒者の需給は景気の回復に伴って求人は41年の減少から増加に転じ対前年比で見ると、中学卒は5.4%増、高校卒は22.1%増となり、一方、求職は中学卒については卒業生の減少と進学率が引き続き高水準にあるため、12.5%減、高校卒については2.9%増の微増となった。そのため新規学卒求職者に対する求人の倍率は中学で3.4倍、高校で3.1倍と前年のそれ(中学2.9倍、高校2.6倍)をそれぞれ0.5ポイント上回った。(第1-20表)。

43年3月卒業者については本格的な景気上昇に伴って求人がさらに大幅な増加を示し、43年3月現在で中学卒は前年同月に比べ12.9%増、高校卒では40.3%増となっている。高校卒求人は前年に引き続き大幅な増加を続けているが、これは中学卒求人の充足が一層困難となってきたため、企業が積極的に求人を中学卒から高校卒へ切替えたためとみられる。新規学卒求人中に占める高校卒求人の割合をみると、30年代末の54~55%から42年は70%、43年3月現在で74.3%と増加の一途をたどっている(第1-11図)。

産業別に求人の増加状況を見ると、製造業の機械関係業種を中心とする大企業で増加が著しい。資料の関係上42年3月卒の状況で産業別の構成をみると、製造業からの求人が全学卒求人の半分以上、すなわち中学で77%、高校で51%を占めている。これを41年3月卒に比べると、それぞれ1.9、5.4ポイント増で高校卒で増加が大きかった(第1-12図)

一方、これに対する求職をみると、43年3月現在の対前年同月比で中学卒11.2%減、高校卒2.5%減となり中学卒でいぜん大幅な減少傾向が続いている。このため求職に対する求人の倍率は中学卒4.5倍(前年同月3.5倍)、高校卒4.4倍(同3.0倍)と42年3月現在の状況を大きく上回り、過去のピーク(中学は40年3月卒の3.7倍、高校は39年3月卒の4.0倍)をも上回って需給ひっばくの度は一段と強まった。

新規学卒需給の変化に伴って就職分野にもかなりの変化がみられた。43年3月現在の就職件数は中学卒254千件、高校卒702千件で前年同月に比べ中学卒は10.6%減、高校卒は0.1%増となった。中学、高校別の構成比で見ると、中学卒の就職希望者の減少から高校卒の占める割合は40年代に入り急増し、43年(3月現在)には73.4%と中学卒の約2.8倍に達した(第1-13図)。新規学卒者の就職先についてみると、産業別には製造業へ、規模別には大企業への就職傾向がみられる。これを文部省の「学校基本調査」で長期的にみると、中学、高校とも製造業を中心とする第2次産業のウェイトが高まる一方、従来増加傾向のあった第3次産業にやや減少傾向がみられた。この傾向はとくに高校卒で強く41年と42年の比較で見ると、製造業は約3ポイントの増加を示したのに対し第3次産業は逆に3ポイントの減少となった(第1-21表)。

なお、同じ資料によって職業別の状況を見ると、中学卒で技能生産工の割合が高く高校卒では技能生産工および事務従事者、大学卒では専門技術的および事務従事者で就職者の割合が全体の7割以上を占め、いぜん中学卒はブルーカラー層へ、大学卒はホワイトカラー層への就職が集中している。しかし、最近では中学就職者の減少とあいまって高校卒で技能生産工への就職が増加し、また、大学卒についても40年代に入り、技能生産工等ブルーカラー的職業への就職がみられる。一方、事務従事者、専門技術的職業等ホワイトカラーへの就職は高校、大学卒ともに減少の傾向にある(第1-22表)。

規模別の状況については41年以降、景気上昇の本格化に伴い大企業への就職が再び増加し43年3月卒の状況でみると、中学卒は全数で減少しているにも拘わらず500人以上規模ではほぼ前年並に推移し、就職者中に占める構成比では33.1%で前年の29.6%を上回り39、40年の状態に戻った。とくに男子については大企業への集中傾向が強く、絶対数で前年より12%増加し充足率も60%と高く、一方、高校卒についても大企業への就職増加は一層顕著である。500人以上規模への就職は39.3%を占め前年の34.4%を約5ポイント上回り、実数でみると39年当時の6割増と大幅な増加となっている。とくに中学卒の場合とは逆に女子の大企業への増加が目立ち中学卒の代替として高校卒女子を採用する傾向が大企業を中心に進んでいるといえる(第1-23表)。

なお、「労働経済動向調査」によって43年3月卒の新規学卒充足率(43年2月15日現在における新規学卒採用予定者に対する採用内定者の比率)を規模別にみると、中学高校とも大規模ほど充足率の高い事業所が多く、逆に小規模では充足率の低い事業所が多い。とくにこの傾向は中学卒で顕著である。(第1-24表)。

大学卒の状況を文部省の「昭和42年度大学(短大を含む)卒業(予定)者就職状況調査」(42年11月現在)によってみると、就職希望者17万人のうち就職が決定した者は14万人で、その決定率は68.6%と前年同期の60.8%を上回り、学種別には4年制大学79.3%、短大44.7%となった。

第1-20表 学卒職業紹介状況の推移

第1—20表 学卒職業紹介状況の推移

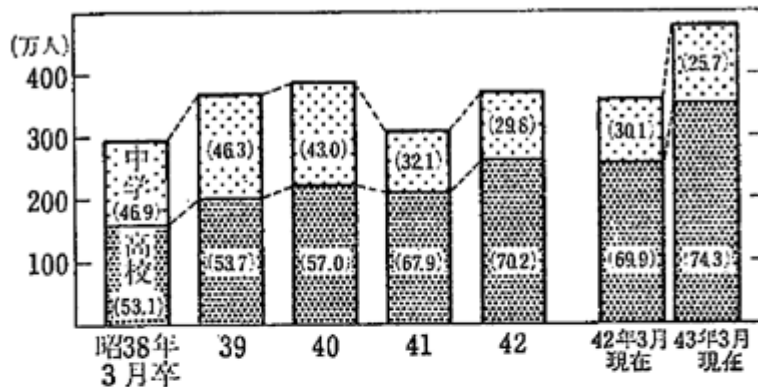
学 校 ・ 年		新規求職 申込件数	新 規 求人数	就 職 件 数	求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
		千件	千人	千件	倍	%	%
中 学	39年3月卒	478	1,714	433	3.6	90.5	25.3
	40. 3	448	1,668	413	3.7	92.1	24.7
	41. 3	361	1,033	328	2.9	90.9	31.8
	42. 3	316	1,088	290	3.4	92.0	26.7
	42年3月卒の 3月現在の状況	311	1,088	284	3.5	91.3	26.1
	43年3月卒の 3月現在の状況	276	1,229	254	4.5	91.9	20.6

学 校 ・ 年		新規求職 申込件数	新 規 求人数	就 職 件 数	求 人 倍 率	就職率	充足率
高 校	39年3月卒	499	1,990	431	4.0	86.4	21.7
	40. 3	632	2,212	551	3.5	87.3	24.9
	41. 3	818	2,107	717	2.6	87.6	34.0
	42. 3	842	2,571	730	3.1	86.7	28.4
	42年3月卒の 3月現在の状況	832	2,532	701	3.0	84.2	27.7
	43年3月卒の 3月現在の状況	812	3,511	702	4.4	86.4	19.8
対前年増減率(差)							
		(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
中 学	39年3月卒	△ 10.2	22.8	△ 5.7	1.0	4.3	△ 7.6
	40. 3	6.3	2.6	△ 4.7	0.1	1.6	△ 0.6
	41. 3	△ 19.5	△ 38.1	△ 20.5	△ 0.8	△ 1.2	7.1
	42. 3	△ 12.5	5.4	△ 11.5	0.5	1.1	△ 5.1
	43年3月現在	△ 11.2	12.9	△ 10.6	1.0	0.6	△ 5.5
高 校	39年3月卒	△ 14.4	25.8	△ 10.0	1.3	4.3	△ 8.6
	40. 3	26.4	11.1	27.8	△ 0.5	0.9	3.2
	41. 3	29.6	△ 4.8	30.1	△ 0.9	0.3	9.1
	42. 3	2.9	22.1	1.9	0.5	△ 0.9	△ 5.6
	43年3月現在	△ 2.5	40.3	0.1	1.4	2.4	△ 7.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 43年3月卒の対前年増減率(差)は43年3月卒業者の3月現在の状況を42年3月現在と比較したものである。

第1-11図 新規学卒求人の推移

第1-11図 新規学卒求人の推移

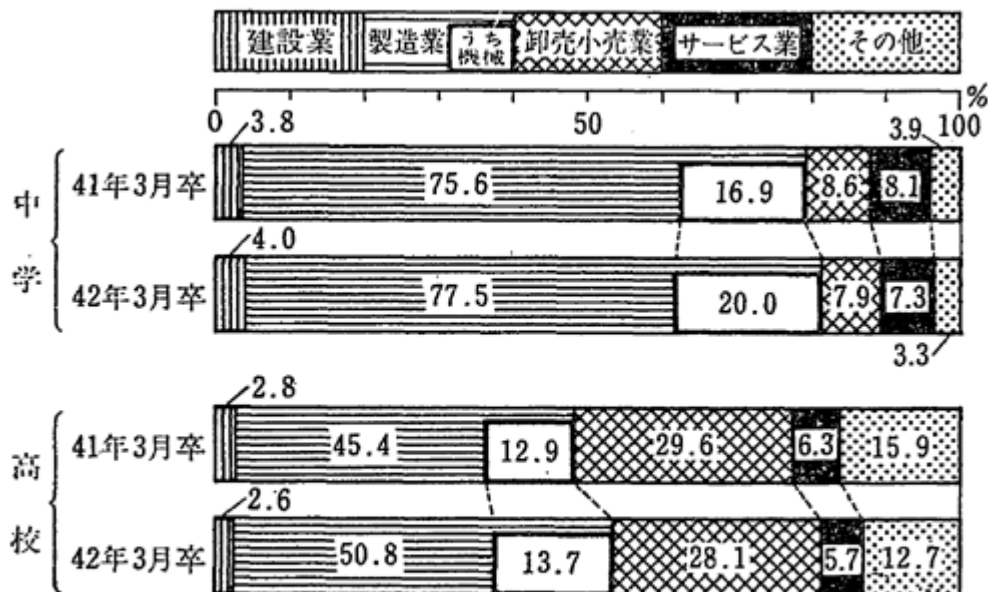


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 中学は職業安定機関扱い、
高校は職業安定機関および職業安定法33条の2の学校扱いの合計
- 2) ()内数値は求人計に対する中学、高校の構成比。

第1-12図 新規学卒求人数の産業別構成

第1-12図 新規学卒求人数の産業別構成

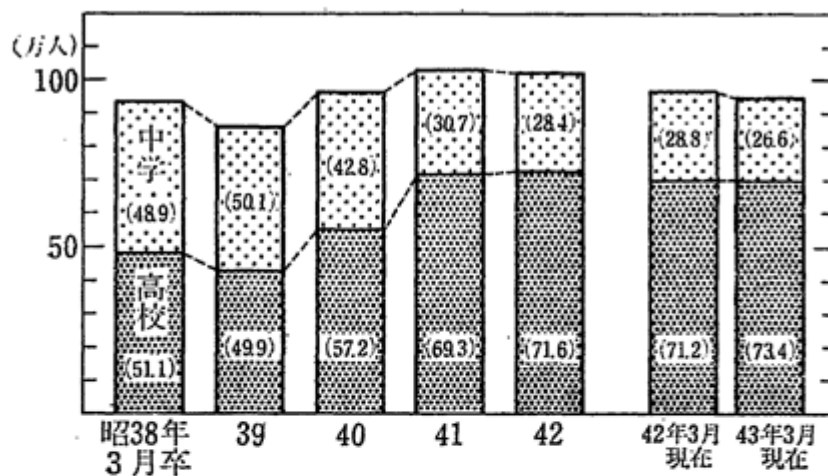


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 職業安定機関扱いの求人

第1-13図 新規学卒就職者の推移

第1—13図 新規学卒就職者の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 中学は職業安定機関扱い、
 高校は職業安定機関および
 職業安定法33条2の学校
 扱いの合計
 2) ()内数値は求人計に対す
 る中学、高校の構成比

第1-21表 学卒就職者の産業別構成

第1-21表 学卒就職者の産業別構成

(単位 %)

学校・年		計	第1次	第2次	うち製造業	第3次
(中 学)	31~35年平均	100.0	20.1	51.8	49.9	24.1
	36~40	100.0	9.0	65.8	62.6	22.1
	41年計	100.0	7.5	63.3	56.6	26.7
	42年計	100.0	6.9	65.2	58.2	25.1
(高 校)	31~35年平均	100.0	11.2	35.3	31.5	50.0
	36~40	100.0	4.5	40.6	37.5	53.5
	41年計	100.0	4.1	37.5	33.4	56.3
	42年計	100.0	4.4	40.3	36.3	53.1
(大 学)	31~35年平均	100.0	1.1	32.7	28.6	62.8
	36~40	100.0	0.6	38.7	34.4	57.7
	41年計	100.0	0.5	34.6	29.8	64.9
	42年計	100.0	0.9	35.4	30.6	63.7

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 大学には短大を含む。

第1-22表 新規学卒就職者の職業別構成比の推移

第1-22表 新規学卒就職者の

学校	年度	専門的技術的 職業従事者	管理 的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林作業 者	漁業作業 者
(中学)							
	31~35年平均	-	-	2.3	11.6	18.4	1.6
	36~40	-	-	1.9	7.6	7.9	1.1
	41年計	-	-	1.4	6.7	6.3	1.2
	42	-	-	1.4	6.4	5.5	1.3
(高校)							
	31~35年平均	4.2	-	36.5	17.6	10.4	0.4
	36~40	3.5	-	41.1	16.8	3.9	0.2
	41年計	2.6	-	38.3	19.3	3.7	0.2
	42	2.0	-	35.6	19.5	3.9	0.2
(大学, 短大)							
	31~35年平均	43.3	1.4	40.3	7.1	0.7	-
	36~40	43.5	1.6	36.7	12.4	0.2	-
	41年計	41.7	1.0	33.3	16.7	0.2	-
	42	40.8	1.0	33.6	16.6	0.4	-

資料出所 文部省「学校基本調査」

職業別構成比の推移 (職業計 = 100)

(単位 %)

採鉱採石 作業者	運輸 従事者	通信 従事者	技能生産工 程作業者	単純労働者	保安職業 従事者	サービス 職業従事者	その他
0.3	0.6		48.7	2.6	-	9.5	4.3
0.1	2.3		63.8	2.7	-	9.1	3.5
0.1	2.9		61.0	3.5	-	13.6	3.3
0.1	2.5		63.3	2.9	-	12.5	4.0
0.5	1.2		19.3	1.4	4.9		3.6
0.1	4.2		22.9	0.9	1.4	3.0	1.8
0.1	4.1		22.9	0.9	1.9	3.9	2.1
0.1	3.5		26.4	0.9	1.8	4.0	2.1
-	0.4		-	-	2.2		4.8
-	0.8		-	-	0.4	1.7	2.6
-	0.9		0.3	-	0.7	2.2	3.0
-	0.7		0.5	0.1	0.6	2.1	3.6

第1-23表 規模別就職者数の推移

第1-23表 規模別就職者数の推移

(単位 千人, %)

規 模	中 学			高 校		
	40年3月卒	41. 3	42. 3	40年3月卒	41. 3	42. 3
計	413 (100.0)	328 (100.0)	290 (100.0)	331 (100.0)	426 (100.0)	419 (100.0)
500人以上	140 (33.9)	97 (29.6)	96 (34.1)	139 (41.8)	146 (34.4)	164 (39.3)
100~499人	122 (29.6)	91 (27.9)	77 (26.6)	99 (30.0)	126 (30.2)	123 (29.3)
30~99人	75 (18.2)	65 (19.7)	52 (17.8)	62 (18.6)	91 (21.4)	80 (19.0)
29人以下	75 (18.3)	75 (22.9)	65 (22.5)	32 (9.6)	60 (14.1)	52 (12.5)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 職業安定機関扱い
2) ()は規模別構成比

第1-24表 中学,高校卒業生充足率階級別事業所比率

第1—24表 中学、高校卒業者充足率階級別事業所比率

(単位 %)

規 模	中 学				高 校			
	80 以 上	50~79%	30~49%	29 以 下	80 以 上	50~79%	30~49%	29 以 下
計	36	23	15	28	57	19	10	13
1000人 以上	53	26	11	10	75	14	6	4
500 ~ 999人	34	21	15	29	56	24	11	9
300 ~ 499人	29	20	20	31	50	22	13	15
100 ~ 299人	23	19	16	42	40	22	13	24

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(43年2月)

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 労働力需給のひっばく

(ハ) 労働力不足と需給のアンバランス

一般,新規学卒ともに労働力の需給ひっばくが進み労働力不足が一層深化した。

43年2月に実施した「労働経済動向調査」によって不足の状況を製造業で見ると,「不足」を訴える事業所は全体の37.7%を占め前年同期の34.9%を上回った。一方,「過剰」を訴える事業所は3.8%と少ない。また,「適当」とする事業所は43%とかなりの比重を占めているものの前年(47.2%)と比較すると減少した。規模別には規模が小さいほど「不足」の割合が多く,反面,過剰の割合は少くなっている(第1-25表)。このような労働力不足傾向はとくに技能労働者等いわゆるブルーカラー層で大きい。「技能労働力需給状況調査」によってみると,42年6月現在で技能労働者の不足数は1,570千人で前年に比べ22%増,産業別には製造業で最も多く1,204千人(対前年比21%増)で全体の77%を占めている。建設業の不足は221千人(同43%増)で製造業に次いで多い。また,規模別には小規模ほど多い(第1-26表)。

東京都「職業安定業務統計」によってさらに細かい職種の求職倍率をみると,男子鋳物工,板金工,大工等技能工および荷造工,倉庫工,土工等単純労働者は大幅な求人超過を示し,いずれも求人10に対し,求職は1~2人という状況にある。この反面,事務,乗用運転手,守衛等については大幅な求職超過にある。なお,女子についても事務系職種と技能工では求人,求職のアンバランスが大きい(第1-27表)。

また,地域別の新規学卒就職状況を中学および高校の新規学卒者の県内流入,県外流出状況を需要率(自県内へ就職したもののうち他県から受入れた者の比率)と供給率(自県出身の就職者のうち他県へ就職した者の比率)でやや長期的にみると,京浜,京阪神,東海等労働力需要県では需要率が低下,供給率はほぼよこばい傾向にある反面,東北,山陰,四国,九州等労働力供給県では供給率が低下する一方,需要率は低水準ながらもやや上昇傾向にある(第1-14図)。新規学卒の県外流出は求職層の減少とともに,38,39年ごろまでとは逆に全般的に低下しつつあるといえる。しかし,いぜん大都市とその周辺地域およびその他の地域とのアンバランスは大きく,とくに新規学卒でこの傾向が強く求人倍率で見ると,中学卒は京浜11.0倍,東海7.3倍,京阪神6.9倍に対し,東北1.1倍,山陰,四国1.0倍,北九州1.2倍,南九州0.6倍となっている。高校卒についても同様な傾向となった(第1-15図)。(注,学卒を除く一般労働者については第1-10図を参照)。

第1-25表 製造業規模別労働力の過不足状況別事業所比率

第1-25表 製造業規模別労働力の過不足状況別事業所比率

(単位 %)

規 模	過 剩		適 当		不 足		不 明	
	42 年	43 年	42 年	43 年	42 年	43 年	42 年	43 年
計	3.3	3.8	47.2	43.0	34.9	37.7	14.7	15.5
1 000 人 以 上	5.2	5.3	51.8	51.1	27.2	26.5	15.8	17.1
500 ~ 999 人	3.8	5.2	48.0	42.1	34.2	39.8	14.1	12.9
300 ~ 499 人	1.4	3.3	47.6	40.9	37.8	42.0	13.1	13.8
100 ~ 299 人	1.3	1.7	41.2	35.8	43.3	47.1	14.1	15.5

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(各年2月)

第1-26表 技能労働者の不足数

第1-26表 技能労働者の不足数 (単位 千人, %)

項 目	41 年 7 月		42 年 6 月	
	千人	%	千人	%
計	1,292	(16.6)	1,570	(18.0)
(規 模 別)				
500 人 以 上	179	(3.7)	107	(5.2)
100 ~ 499 人	310	(13.9)	312	(12.6)
30 ~ 99 人	342	(19.1)	471	(23.3)
5 ~ 29 人	461	(27.3)	680	(31.1)
(産 業 別)				
鉱 業	24	(12.5)	15	(8.2)
建 設 業	155	(26.5)	221	(25.0)
製 造 業	993	(16.7)	1,204	(18.4)
運 輸 通 信 業	86	(10.3)	95	(10.7)
電 気 ガ ス 水 道 業	1	(2.3)	1	(0.9)
修 理 業	32	(22.1)	34	(22.0)

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」

(注) 1) ()内は不足率

2) 不足率 = $\frac{\text{不足技能工数}}{\text{調査時点の技能工数}} \times 100$

第1-27表 職種別にみた新規求職倍率

第1-27表 職種別にみた新規求職倍率 (単位 倍)

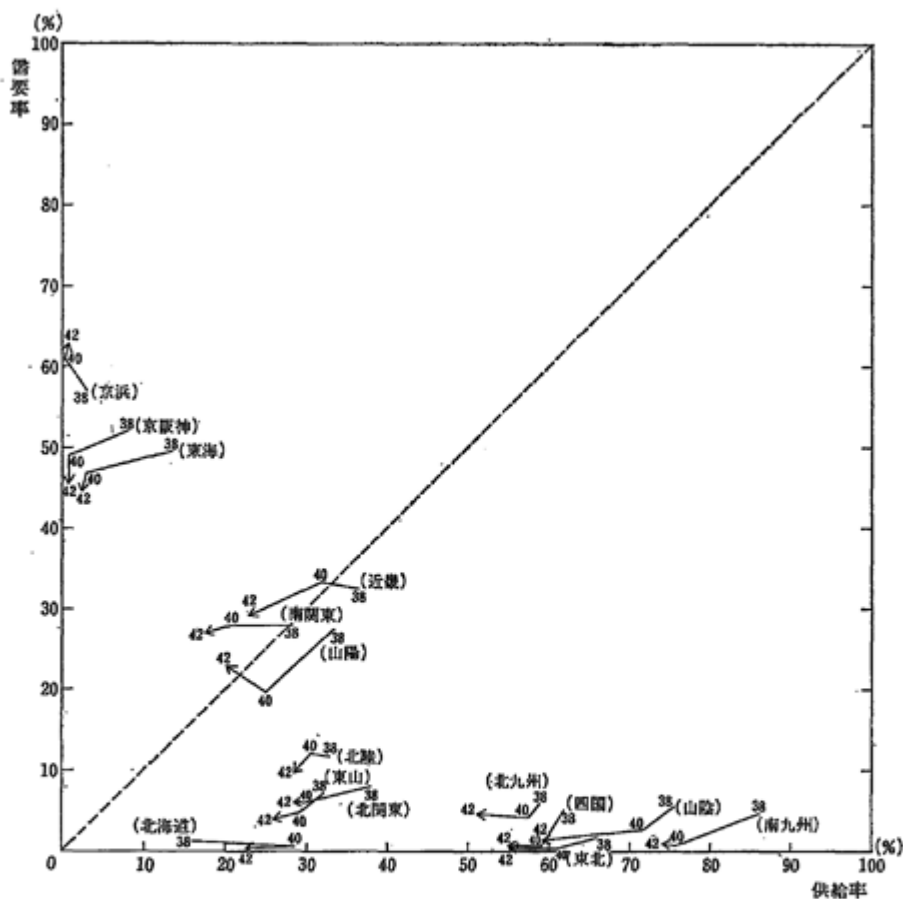
男子職種	42年5月	42年10月	女子職種	42年5月	42年10月
一般会計	2.73	2.35	一般会計	0.99	1.08
一般事務	3.32	2.09	一般事務	2.10	1.28
販売外交	1.11	0.94	販売店員	0.78	0.44
販売店員	0.57	0.45	電気機械組立修理工	0.75	0.53
乗用車運転者	2.26	1.71	編物工, メリヤス編物工	0.30	0.06
鋳物工	0.32	0.13	ミシン縫製工	0.40	0.23
旋盤金属, 切削工作機械工	0.36	0.18	紙製容器製造工	0.17	0.13
板金工	0.27	0.13	パン菓子類製造工	0.20	0.03
大工	0.23	0.20	選別工	0.40	0.29
荷造工	0.23	0.22	包装工	0.69	0.42
倉庫工	0.49	0.14	洗浄工	0.71	0.35
土工	0.04	0.04	家事女中	0.86	0.73
守衛監視人	2.27	2.01	理容美容師	0.67	0.46
清掃員	0.48	0.34	給仕人接客女中	0.34	0.18

資料出所 東京都労働局「職業安定業務統計」

(注) 新規常用のみ。

第1-14図 中学卒の需要率および供給率の推移

第1-14図 中学卒の需要率および供給率の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 職業安定機関扱い

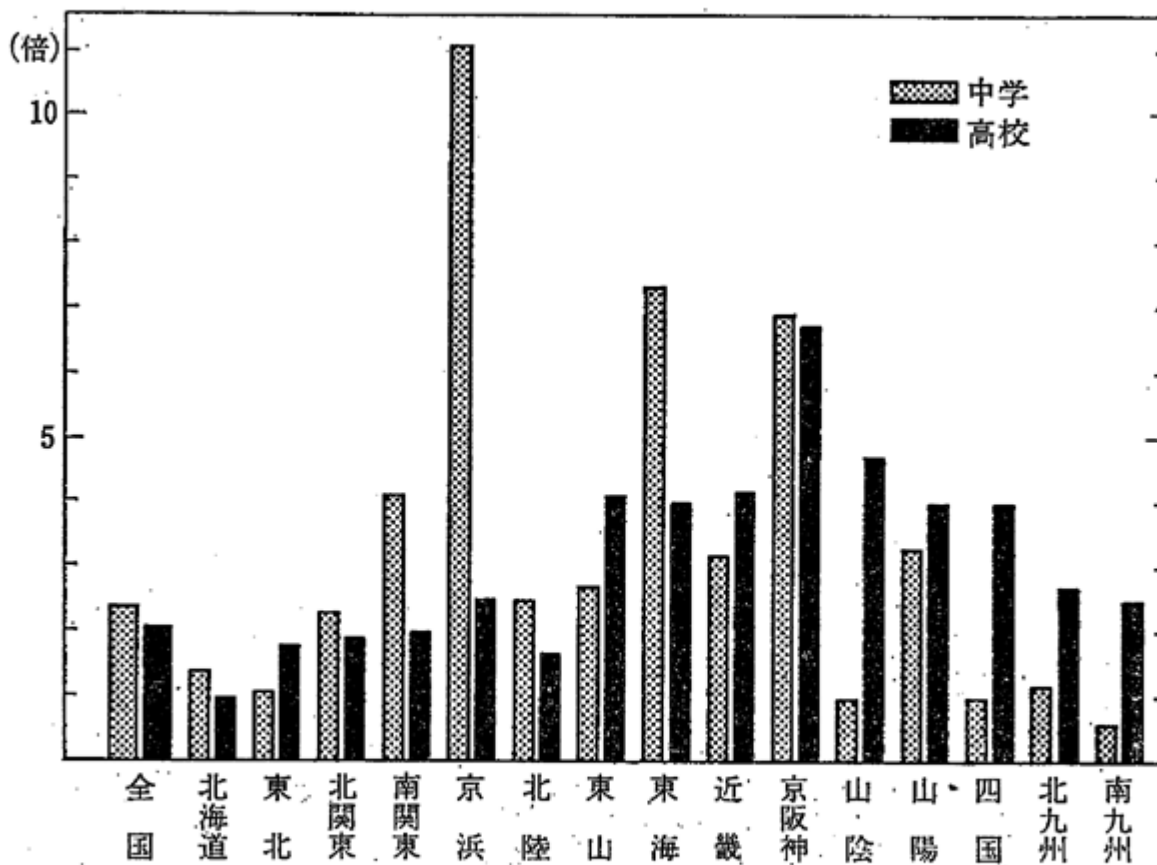
2) 需要率 = $\frac{\text{他県から受入れた者の数}}{\text{自県内への就職者全数}} \times 100$

3) 供給率 = $\frac{\text{他県へ就職した者の数}}{\text{自県出身の就職者全数}} \times 100$

4) 地域区分は第10図(注)2)と同じ

第1-15図 新規学卒者の地域別求人倍率

第1—15図 新規学卒者の地域別求人倍率(42年3月卒)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 地域区分については第10図(注) 2)に同じ

昭和42年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

4) 倒産の増加と失業情勢

42年は本格的景気上昇期にも拘わらず企業の倒産は高水準を続け、企業整備件数,整理人員も42年秋以降増加傾向を示したが失業情勢はいぜん落ち着いた動きをみせた。

東京商工興信所の調査によると,企業の倒産が42年年間で8,192件で前年を32.4%上回る増加となった。「職業安定業務統計」による企業整備件数は42年平均190件(対前年比4.0%減)で前年に比べ微減となったが,7~9月期には前年同期で3.0%増と増加に転じ,10~12月期は25.1%増となった。整理人員も同様に7~9月期には増加に転じ,42年平均で6,762人(対前年比9.1%減)と前年を下回ったものの下期には増勢を続け,10~12月期には前年同期比で12.8%増となった(第1-28表)。

「雇用動向調査」によって在籍労働者に対する解雇者の割合(解雇率)を計算してみても42年上期は0.8%と41年上期(6.5%)を0.3ポイント上回った。これを前回,前前回の景気上昇期の水準に比べても高くなっている(第1-29表)。

このような動きにも拘わらず失業情勢はいぜん落ち着きをみせている。「失業保険事業統計」によって失業情勢をみると,42年平均で離職票提出件数は149千件で前年に比べ3.9%減,また,受給資格決定件数141千件(対前年比3.2%減)初回受給者130千人(同2.7%減),受給者実人員556千人(同4.7%減)ともに前年を下回りいぜん低水準にある。この傾向は年後半一層強く現われ離職票提出件数は対前年同期比でみると,上期3%減から下期5%減へ,実給者実人員についても上期3.2%減から下期6.1%減へと減少を強めている(第1-30表)。

実給者実人員を失業保険金給付日数別に対前年比でみると,270日の長期間給付が11%減と大幅な減少を示し,このほか210日給付0.4%減,180日給付9%減,90日給付0.5%増となった。

なお,経営上の都合による被保険者資格喪失者を過去の景気上昇期と比較するために,受給資格決定件数から給付制限を受けた者(うち正当な理由がないのにやめた者と自己の責に帰すべき理由による者)を差引いてみると,受給者実人員とはやや異つた動きがみられる。対前年同月比で3,7,11月について各年の推移をみると,受給者実人員は38年以降減少傾向が続いているが,資格決定から給付制限を差引いた者は景気変動による増減の振幅は期をおつて小さくなってきているもののいぜん景気変動と一致した動きを示している(第1-16図)。

このほか失業保険被保険者に対する離職の発生率(失業保険資格喪失率)でも2.42%と前年(2.34%)をやや上回ったもののその水準は39年当時に比べいぜん低く,被保険者に対する離職による安定所への出頭の割合(離職票提出率)は0.77%で前年の0.83%を下回った。また,被保険者に対する失業保険受給者数(受給率)は2.8%と水準は低く,38年以降,減少傾向が続いている(第1-31表)。

総理府統計局の「労働力調査」によって完全失業者の動きをみると,42年平均で44万人,失業率(労働力人口に対する完全失業者の割合)は0.9%(42年9月の調査改正以前の旧調査方法による補正数値)でいずれも前年に比べ保合いに推移した。完全失業者を上・下期別にみると,上期は対前年同期差で1万人増,下期は保合となっている。上期の1万人増はとくに3,4月における増加が大きかったことによるもので,増加の内容をみると,女子中高年齢層の増加が大きい。これはパートタイマーや季節労働者として労働市場に現われた女子中高年齢層が新規学卒入職期を前に一時的に失業状態にあったことによるものと思われる。

以上のように42年の失業情勢は企業倒産の増大にも拘わらず引き続き低水準に推移した。このことについては景気の上昇に伴って労働力需給のひつぱくが強まり、人手不足が深刻化したことを背景に離職後も雇用機会が増大したこと、高水準の求人による労働者の吸収が比較的容易に行なわれたことなどの理由によるものと思われる。

第1-28表 企業倒産件数,整備件数,整理人員の推移

第1—28表 企業倒産件数,整備件数,整理人員の推移

年 期	東京商工興信所 企業倒産件数		企業整備件数		整理人員	
	件	%	件	%	人	%
40 年 平均	512	(45.8)	330	(-)	11,285	(-)
41	516	(0.7)	198	(△40.0)	7,443	(△34.0)
42	683	(32.4)	190	(△4.0)	6,762	(△9.1)
42年 1～3月平均	612	(36.0)	175	(△25.8)	6,343	(△29.5)
4～6	654	(28.5)	191	(△8.2)	6,401	(△12.0)
7～9	637	(31.3)	181	(3.0)	7,112	(0.2)
10～12	821	(32.6)	214	(25.1)	7,230	(12.8)

資料出所 東京商工興信所調べ

労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 企業倒産件数は負債金額1千万円以上
 2) 企業整備件数,整理人員については,規模10人以上事業所において10名以上の解雇が行なわれた場合を対象とし季節的な解雇は含まない。
 3) 企業整備件数および整理人員については41年は1～3月に調査が行なわれなかったため4～12月を平均したもの。
 4) ()内は対前年(同期)増減率を示す。

第1-29表 解雇率の推移

第1—29表 解雇率の推移 (単位%)

年 期	離職率	離職者中に占める解雇の場合	解雇率
36 年	22.0	4.3	0.9
37	20.8	6.7	1.4
38	20.0	4.7	0.9
39	20.6	4.1	0.8
39 年 1～6月	10.9	3.9	0.4
40 . 1～6	10.6	5.1	0.5
41 . 1～6	9.3	5.7	0.5
42 . 1～6	10.3	7.3	0.8

資料出所 労働省「労働異動調査」36～38年

「雇用動向調査」39～42年

- (注) 1) 解雇率=離職率×離職者中に占める解雇の割合
 2) 規模30人以上

第1-30表 主要失業指標

第1-30表 主要失業指標

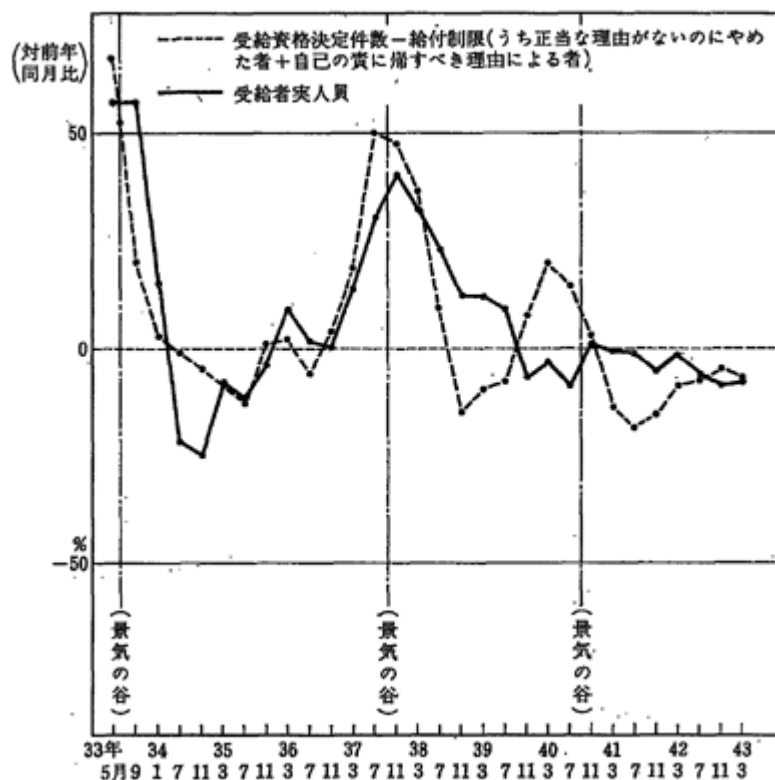
年・期	完全失業者		一般失業保険			
			離職票提出件数		受給者実人員	
	万人	万人	千件	%	千人	%
37年平均	40 (▲4)		125 (32.7)	470 (23.6)
38	40 (0)		146 (16.9)	389 (25.2)
39	37 (▲3)		151 (3.1)	625 (6.2)
40	39 (2)		158 (4.9)	592 (▲5.3)	
41	44 (5)		155 (▲1.9)		583 (▲1.4)	
42	44 (0)		149 (▲3.9)		556 (▲4.7)	
42年上期平均	51 (1)		167 (▲3.0)		682 (▲3.2)	
下期平均	37 (0)		131 (▲5.0)		430 (▲6.1)	

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) ()内数値は完全失業者については対前年(同期)増減差, 一般失業保険については対前年(同期)増減率
2) 完全失業者については42年9月以降労働力調査の調査方法が改正されたため, 42年数値は調査改正以前の調査方法にもとずいて補正されたもの。

第1-16図 受給者実人員および受給資格決定件数から給付制限を差引いた者の対前年同月比の推移

第1-16図 受給者実人員および受給資格決定件数から給付制限を差引いた者の対前年同月比の推移



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

第1-31表 失業保険資格喪失率,離職票提出率および受給率

第1—31表 失業保険資格喪失率，離職票提出率および受給率
(単位 %)

年	失業保険被保険者 資格喪失率	離職票提出率	失保受給率
35年	2.22	0.67	2.9
36	2.31	0.67	2.7
37	2.41	0.81	3.0
38	2.44	0.89	3.5
39	2.51	0.86	3.5
40	2.46	0.87	3.2
41	2.34	0.83	3.0
42	2.42	0.77	2.8

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) 資格喪失率 = $\frac{\text{資格喪失者数}}{\text{被保険者数} + \text{資格喪失者数}} \times 100$
- 2) 離職票提出率 = $\frac{\text{離職票提出件数}}{\text{被保険者数} + \text{離職票提出件数}} \times 100$
- 3) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$